

令和4年度第2回北本市行政改革推進委員会 次第

日時 令和5年2月16日(木)
午前9時30分から
場所 会議室3-F

1 開会

2 議事

- (1) 事務事業の見直し
- ・学校教育支援事業
 - ・学力向上推進事業

3 その他

4 閉会

【配布資料】

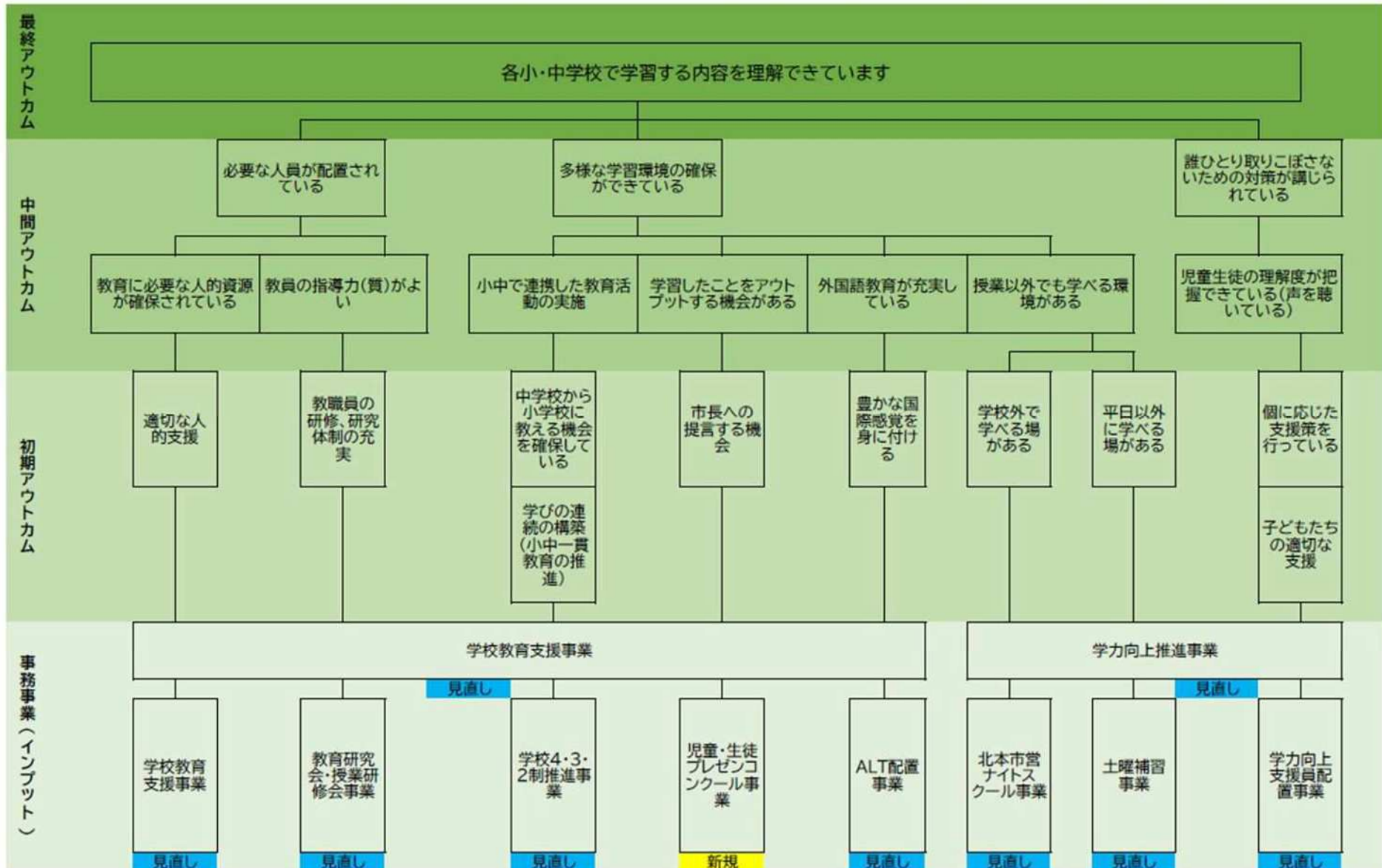
- 資料1 基本事業の総点検に係る点検結果
資料2 本日のスケジュール
資料3 事務事業評価シート「学校教育支援事業」
資料4 事務事業評価シート「学力向上推進事業」
資料5 学校教育課資料
資料6 チェックシート

点検結果

No	事業名	点検結果	意見	(千円)		課名
				予算額	決算額	
1	学校教育支援事業	見直し	学校4・3・2制推進事業、ALT配置事業をはじめとした各種支援員等の配置事業について、当該事務事業の中に括られ、それぞれの実施状況が明確化されていないことから、事務事業の個別化を図り、各々の実施状況・事業効果を明確にできるよう見直してほしい。また児童生徒の学習内容の理解力などを確認する場を提供する事業の実施を検討してほしい。(例)「(仮)児童生徒プレゼンコンクール」など…	83,515	77,572	学校教育課
2	学力向上推進事業	見直し	学力向上支援員配置事業、土曜補習事業、北本市営ナイトスクール事業が当該事務事業の中に括られ、それぞれの実施状況が明確化されていないことから、事務事業の個別化を図り、各々の実施状況・事業効果を明確にできるよう見直してほしい。	6,974	9,511	学校教育課

ロジックモデル

1-5-1 確かな学力の育成



●本日のスケジュール

工程	事業名	担当	始	終	所要
1 開会		事務局	9:30	9:35	0:05
2 議事					
(1) 事務事業の見直し(諮問)					
【所管課】事業の概要・目的・効果	・学校教育支援事業 ・学力向上推進事業	学校教育課	9:35	9:45	0:10
質疑			9:45	10:00	0:15
休憩			10:00	10:10	0:10
議論・評価		委員会	10:10	10:55	0:45
連絡事項		事務局	10:55	11:00	0:05

資料3

令和 3 年度 事務事業評価シート				部名	教育部	課名	学校教育課				
概要	事務事業名	学校教育支援事業		課長名	和泉 健	課直通電話	594-5564				
				課における業務割合		15.0%					
	第五次総合振興計画 前期基本計画の位置付け	施策	1-5 学校教育の充実	主な基本事業	1-5-2 教育内容・方法の充実【重点】						
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略の位置付け	基本事業 指標	学校4・3・2制の推進と不登校対策								
	基本目標 と 施策	Ⅱ 若い世代の出産・子育ての希望をかかなる 3 次世代を担う力を育む特色ある学校教育の推進									
根拠	法令等	教育基本法／学校教育法		個別計画	教育振興基本計画						
目的	児童生徒の育ちを継続して支えていくという学びの連続の構築や、発達段階に応じた適切な指導を行うことで、子どもたちの適切な成長を支援する。 また、国際的な視野に立って主体的に行動するために必要とされる資質・能力の基礎を育成し、豊かな国際感覚を身に付けさせる。 児童生徒の人権感覚を養い、豊かな心もった児童生徒を育成する。			内容	小・中学校の9年間を、児童・生徒の発達段階に合わせて授業を行う。それに伴い、小学校と中学校の接続を滑らかにし、いわゆる「中1ギャップ」を緩和するために、総合的な支援を行う。 児童生徒に国際感覚を身に付けさせるため、外国語活動・外国語科の充実を図る。ALT6名を市内小・中学校に配置し、指導の充実を図る。 人権教育の推進を図るため教職員の人権研修会を充実させる。						
対象者	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 議会 <input type="checkbox"/> 職員										
計画	数値目標名	単位		前年度 (R2)	実施年度 (R3)	今年度 (R4)	計画年度 (R5)	(R6)	将来目標 (R)	指標 区分	
	学校4・3・2制における児童生徒の 交流活動実施回数	回	目標値	220	220	220	220	220		活動指標	
			実績値	18	55						
	市内不登校児童生徒数	人	目標値	40	40	40	40	40		成果指標	
実績値			50	73							
実施	事務事業のコスト(単位:千円)										
		前年度 (R2) 決算	実施年度 (R3) 当初 予算	実施年度 (R3) 決算	今年度 (R4) 当初 予算	計画年度(見込)				備考	
		(R2) 決算	(R3) 当初 予算	(R3) 決算	(R4) 当初 予算	(R5)見込	(R6)見込				
	総事業費	137,764	—	104,611	—	—	—	【決算額の増減理由】			
	総事業費人ロ一人当たり(円)	2,080	—	1,587	—	—	—				
	事業費	111,679	83,515	77,572	68,451	0	0	【当初予算に係る補正・流用・繰越等の有無】			
	内訳	国庫支出金	2,814	1,125	0	0	0	0			
		県支出金	5,630	2,251	3,531	3,433	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0	0			
		その他特財	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	103,235	80,139	74,041	65,018	0	0			
業務割合に基づく事業人件費	26,085	—	27,039	—	—	—	【特定財源の名称】				
業務割合	15%	—	15%	—	—	—					
課の年間人件費(概算)	173,905	—	180,262	—	—	—					
事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取組と成果)											
学校4・3・2制の取組(児童生徒の交流等)は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、可能な範囲で実施できた。不登校に関しては、人数が減少するよう、引き続き事業を継続していく必要がある。											
評価・改善	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
		<input type="checkbox"/> 終了			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 改善効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	その他 ()			
					次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
	今後の方向性(課題と対応)										
学力向上、不登校対策等は、学校教育における喫緊の課題であり、対策が必要である。人的支援を行うことで、児童生徒にとって豊かな学校生活を送ることにつながる。児童生徒数の減少を鑑みても、個に応じた充実した支援のために、予算については継続が望ましい。											

予算 査定 参考	法令による義務付けの有無		① 事業の見直しの可能性の有無	
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	①で「無」の場合は、事業の見直しができない理由を記入			
	② 類似団体(人口5万から10万)との類似事業事業費比較(2団体以上)			
	②での比較ができない場合は、類似団体以外の団体との類似事業事業費比較(2団体以上)			
	上記2項目において比較できない場合は、当該事業を当市独自で行わなければならない理由を記入			
実施方法の異なる類似事業があれば記載				
課の正規職員・再任用職員・任期付職員の数		11 人	事業に要した職員数(人工)	1.65 人

備考	予算査定にあたって留意すべき事項等があれば記入

事業分類	
------	--

シート記載 担当者名	田口
---------------	----

評価	市民・行政改革推進委員会等からのコメント

資料4

令和 3 年度 事務事業評価シート			部名	教育部	課名	学校教育課				
概要	事務事業名	学力向上推進事業		課長名	和泉 健	課直通電話	594-5564			
				課における業務割合		20.0%				
	第五次総合振興計画 前期基本計画の位置付け	施策	1-5 学校教育の充実	主な基本事業	1-5-2 教育内容・方法の充実【重点】					
	基本事業 指標	県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均との差)								
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略の位置付け	基本目標 と 施策	II 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる 3 次世代を担う力を育む特色ある学校教育の推進							
根拠	法令等			個別計画						
目的	児童生徒の確かな学力の育成のため、基礎的な知識及び技能や思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度を育てる。そのため、小・中学校の義務教育9年間の学びや育ちの連続性を重視した取組を行うことで、児童生徒のそれぞれの発達段階やその特性に応じた適切な支援を充実させる。また、教職員の研修・研究体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫改善に努める。			内容	市内各小・中学校において、年間10回程度、土曜日の教育支援を行い、学習におけるつまづきに対して、きめ細やかに対応する。中学校3年生に対しては、進路決定に向けて、さらなる学力向上を支援するため、文化センター等において「北本市営ナイトスクール」を行い、生徒1人1人に対してきめ細やかな支援を行う。					
対象者	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> 議会	<input type="checkbox"/> 職員				
計画	数値目標名	単位	前年度 (R2)	実施年度 (R3)	今年度 (R4)	計画年度 (R5)	将来目標 (R)	指標 区分		
	土曜補習参加児童生徒人数 (11校のべ人数)	人	目標値	2600	2600	2600	2600	2600	活動指標	
			実績値	1663	1815					
	土曜補習年間実施回数 (11校のべ回数)	回	目標値	150	150	150	150	1500	成果指標	
実績値			74	76						
実施	事務事業のコスト(単位:千円)							備考		
		前年度 (R2) 決算	実施年度 (R3) 当初 予算	実施年度 (R3) 決算	今年度 (R4) 当初 予算	計画年度(見込)				
						(R5)見込	(R6)見込			
	総事業費	47,530	—	45,563	—	—	—		【決算額の増減理由】	
	総事業費人口一人当たり(円)	718	—	691	—	—	—			
	事業費	12,749	6,974	9,511	7,294	7,294	7,294		【当初予算に係る補正・流用・繰越等の有無】	
	内訳	国庫支出金	339	790	419	790	790			790
		県支出金	339	790	419	790	790			790
		地方債	0	0	0	0	0			0
		その他特財 一般財源	0	0	0	0	0			0
業務割合に基づく事業人件費	12,071	5,394	8,673	5,714	5,714	5,714	【特定財源の名称】			
業務割合	34,781	—	36,052	—	—	—				
課の年間人件費(概算)	20%	—	20%	—	—	—				
	173,905	—	180,262	—	—	—				
事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取組と成果)										
評価・改善	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、児童生徒・教職員の負担軽減の観点から各小・中学校の土曜補習の実施回数を減らした。									
	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	方 今 向 後 性 の	事業の活動(回数、範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
		<input type="checkbox"/> 終了			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 改善効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	その他 ()		
				次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
	今後の方向性(課題と対応)									
児童生徒の学力向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、各小・中学校での土曜補習及びナイトスクールを実施し、きめ細やかな支援を継続していく。										

予算 査定 参考	法令による義務付けの有無		① 事業の見直しの可能性の有無	
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	①で「無」の場合は、事業の見直しができない理由を記入			
	② 類似団体(人口5万から10万)との類似事業事業費比較(2団体以上)			
	②での比較ができない場合は、類似団体以外の団体との類似事業事業費比較(2団体以上)			
	上記2項目において比較できない場合は、当該事業を当市独自で行わなければならない理由を記入			
実施方法の異なる類似事業があれば記載				
課の正規職員・再任用職員・任期付職員の数		11 人	事業に要した職員数(人工)	2.2 人

備考	予算査定にあたって留意すべき事項等があれば記入	

事業分類	
------	--

シート記載 担当者名	前島
---------------	----

評価	市民・行政改革推進委員会等からのコメント	

学校教育支援事業及び 学力向上推進事業について

学校教育課

1 事業概要

●趣旨

市内各小・中学校に支援員や非常勤講師を配置することや、学校以外での学習の場を提供することにより、学校教育の充実を図り、児童生徒の学力の向上を図る。

●内容

- 支援員・非常勤講師を配置し、児童生徒の支援及び教員の補助を行う。
- 学校の週休日（土曜日）に学習の場を設定し、児童生徒の個々に合わせた学習支援を行う。

2 事業の導入経緯

- ・ 特別支援学級在籍児童生徒だけではなく、通常学級在籍児童生徒への効果的な指導・支援を充実させるため、支援員を配置した。
- ・ 中1ギャップの軽減・学力の向上を図ることを目指し、平成27年度より全小・中学校において「小中一貫教育（学校4・3・2制）」を導入し、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを可能とするために非常勤講師を配置した。

3 事業見直しの経緯

- 令和4年度に行われた「基本事業の総点検」において、学校教育支援事業及び学力向上推進事業に関して事業の見直しが必要であるとの指摘があった。

【指摘内容】

- ・多くの事業が当該事務事業の中に括られ、それぞれの実施状況が明確化されていない。
- 事務事業の個別化を図り、各々の実施状況・事業効果を明確にできるよう見直しが必要である。
- ・児童生徒の学習内容の理解力などを確認する場の提供を検討してほしい。

4 事業見直しの方向性

これまでの括りを見直し、事務事業の個別化が図れるよう検討を進める。

●学校教育支援事業

- ・ 支援員・非常勤講師を配置する事業
※別紙1（各種支援員）参照

●学力向上推進事業

- ・ 北本市営ナイトスクール
- ・ 土曜補習

【児童生徒の学習内容の理解力などを確認する場】

●交流事業

- ・ 市内小・中学校間でオンライン型による相互交流
- ・ 他市町等の学校とのオンライン型による相互交流

別紙 1 (各種支援員)

学力向上支援員 【市内小学校】 ※中学校は学年主任が対応しているため、配置しない。	仕事内容	主に通常学級において、特別な支援を必要とする児童に対して、学級担任の補助を行う。
	勤務時間等	1日5時間 週4日 ※学校の長期休業期間は勤務なし ※勤務時間、曜日等については応相談
	人数	15名
学校図書館指導員 【市内小・中学校】	仕事内容	学校図書館内の整理整頓、購入図書選定の補助、利用指導、読書指導の補助を行う。
	勤務時間等	1日5時間 週3日 ※週15時間 ※勤務時間、曜日等については応相談
	人数	11名
スクール・サポート・スタッフ 【市内小・中学校】	仕事内容	主にプリントの印刷・仕分け・配布、小テスト等の採点、パソコンへのデータ入力、校舎内外の環境整備等を行う。
	勤務時間等	1日6時間 週5日 ※学校の長期休業期間は勤務なし ※勤務時間、曜日等については応相談
	人数	4名
スクール・ソーシャル・ワーカー 【市教育委員会】	仕事内容	児童生徒が置かれた諸問題（主に家庭環境の問題）について相談を受け、学校や関係機関と連携しながら解決を図っていく。
	勤務時間等	1日6時間 週2日
	人数	2名
I C T支援員 【市教育委員会】	仕事内容	G I G Aスクール構想による市内小・中学校へのI C T機器整備に伴い、各学校のI C T利活用状況に応じて授業・研修支援を行う。
	資格	<ul style="list-style-type: none"> ・Google 認定教育者（レベル1）またはそれに準じる知識を有する者 ・PC 基本操作を人に教えられる程度の知識を有すること。 ・教員免許あるいはI T系資格保有優遇
	勤務時間等	1日5時間 週3日
	人数	1名
外国語指導助手（A L T） 【市内小・中学校】	仕事内容	外国語活動・外国語科授業の補助を行う。
	勤務時間等	1日6時間 週5日
	資格	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における英語教育について専門知識を有している者。 ・指導について訓練を受けている者。
学校4・3・2制非常勤講師	仕事内容	学校4・3・2制を推進するために、通常学級において授業を行う。
	勤務時間等	1日4時間 週3日
	資格	教員免許
	人数	8名 小7校・中2校

令和 4 年度北本市行政改革推進委員会 チェックシート

委員氏名 _____

事務事業名	学校教育支援事業 学力向上推進事業
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> その他
事務事業に対する 意見・コメント (評価の理由等)	